

平成 30 年度事業計画

自 平成 30 年 4 月 1 日
至 平成 31 年 3 月 31 日

基本方針

平成 30 年度は、中期行動計画「アクションプラン 2017」（平成 29 年 4 月制定）の実施 2 年度目であり、これを確実に軌道に乗せ、これまでの取組みを更に充実させていく必要がある。

については、このプランに掲げる「3つの柱」と「8つの重点項目」に沿って、諸事業を効果的に実施し、中小企業組合等の更なる支援の強化に取り組む。

また、平成 24 年度補正から継続している「ものづくり補助金」地域事務局として、引き続き、事業の積極的な活用と着実なフォローアップを行う。

『アクションプラン2017』

第 1 の柱 新規組合の設立支援

- 重点項目 1 組合制度の普及啓発
- 重点項目 2 新規組合の組織化支援

第 2 の柱 既存組合等の活性化支援

- 重点項目 3 組合等の活性化支援
- 重点項目 4 組合員企業の活性化支援
- 重点項目 5 組合等を担う人材の確保・育成
- 重点項目 6 組合間連携の促進

第 3 の柱 中央会の支援機能の充実

- 重点項目 7 情報収集・情報提供の充実
- 重点項目 8 組合支援力の充実

【計画期間】 2017（平成29）年度～2020（平成32）年度

I 管理・運営

(1) 総会

第 63 回通常総会 6 月 11 日

(2) 理事会、監事会

理事会	5 月 21 日
〃	6 月 11 日
〃	平成 31 年 2 月予定
監事会	5 月 16 日

II 事業内容

1 新規組合の設立支援

(1) 組合制度の普及啓発

組合制度の概要、メリット等を普及啓発することにより、連携・組織化による効果等についての理解を深めてもらい、事業協同組合や企業組合等の新規設立を促す。

ア 組合制度普及促進事業（巡回指導の強化）【拡充】

組合制度について、市町、支援機関等に対する巡回を強化し、広く PR することにより、共通する課題を解決するために有効な事業協同組合や企業組合等の掘り起こし、新規設立を図る。

イ 小規模事業者連携促進事業 [全国中小企業団体中央会] 【新規】

県内の小規模事業者に対してニーズ調査を行いながら、連携可能性及び事業協同組合等法人化の可能性を調査し、連携・組織化に向けた、情報交換会、組織化検討会等の開催を通じて、具体的な個別サポートを行う。

ウ 協同組合等普及・設立セミナー開催事業

個人事業者、中小企業事業者及び市町、支援機関等の担当者等を対象に、協同組合についての理解を深めるためのセミナー等を開催し、協同組合の設立等を促進する。

(2) 新規組合の組織化支援

新規組合の設立・運営に関する個別相談への適切な対応・助言を行うことにより、組織化に向けた具体的な動きを支援し、事業協同組合や企業組合等の新規設立につなげる。

ア 協同組合等設立サポート事業 【拡充】

事業協同組合や女性の起業化、地域や社会的課題の解決に貢献する手段として、関心が高まっている企業組合の設立に係るトータルサポートを行い、新規組合の加入促進を図ると共に、設立手続き及び個別課題に対する適切な対応を行う。

○ 新規組合設立件数 10 件

2 既存組合等の活性化支援

(1) 組合等の活性化支援

様々な課題を抱える既存組合やグループに対し、課題に対応した巡回相談の実施や研修会の開催など、積極的に支援することにより、組織を活性化させ、組合等の新たな発展・成長につなげる。

ア 組合等基盤支援サポート事業

中小企業組合のガバナンス（組合自治）機能の充実と運営体制の整備に向けて、巡回等により中小企業組合等の基盤（組合制度、組合運営、組合会計、官公需窓口センター等）の整備に向けた取り組みを支援する。

イ 組合等経営相談事業（1／2 受益者負担）

組合及び、組合員企業で発生する専門性の高い諸問題（経営、法律、労働、税務、IT等）について、専門家を活用し、解決に向けて相談対応する。

ウ 組合等活性化支援事業（1／2 受益者負担）【拡充】

新事業展開、マーケティング、技術向上対策、地域資源活用、環境対応、人材育成、既存事業の活性化など、組合が抱える様々な課題に対応するための研修会の開催や実施研修等を支援する。

○ 開催件数 30 件

エ 小規模事業者組織化指導事業 [全国中小企業団体中央会]

小規模事業者組合の適切な組合運営のため、課題解決対応的な講習会の開催や小規模事業者組成長戦略推進プログラム等支援事業を実施する。

オ 小規模事業者取引力強化推進事業 [全国中小企業団体中央会]

中小企業・小規模事業者の連携による取引力強化促進を図るために実施する、共同販売・宣伝、組合員の事業・企業紹介等のための組合が行うホームページやチラシの作成等、共同事業の活性化・組合員の受注促進等の取組みに対して支援する。

カ 中小企業活路開拓調査・実現化事業 [全国中小企業団体中央会]

組合等の健全化並びに業界の振興発展を図るため、全国中央会の補助金を活用し、活路開拓、展示会への出展等に取り組む組合等を支援する。

キ 外国人技能実習制度適正化事業 [全国中小企業団体中央会]

受入事業を行う組合（監理団体）に対する適正化指導を実施するとともに、組合間の情報連携のほか、各監理団体に対する適正化に向けた講習会等を開催する。

ク 中小企業海外展開支援事業

JAPANブランド育成をはじめ、海外展開を模索する組合等に対し、情報提供等を行うとともに、現地での商談・展示等について、他機関と連携しながら効果的に支援する。

ケ 販路開拓等市場展開サポート事業

国・県が主催する展示会・商談会等や中央会が企画する展示会等への出展の機会を設けるとともに、首都圏バイヤー等とのマッチングを通じて、取り扱う商品等のPRを積極的に行い、販路開拓等の推進を図る。

コ 消費税軽減税率対応窓口相談等事業

【特別会計：全国中小企業団体中央会受託事業】

消費税率の引上げや軽減税率の導入など、制度変更への円滑な対応のため、経営の効率化、売上アップ等、抱える課題に対応した講習会の実施、専門家派遣の実施やパンフレット等による周知を実施する。

サ 商業・商店街活性化推進事業（空き店舗活用創業促進事業）【新規】

【山口県商店街振興組合連合会事業】

山口県商店街振興組合連合会の実施する事業活動を通じて、商業・商店街の抱える課題の解決及び活性化を図る。

【空き店舗活用促進事業】

「店舗活用創業応援センター」を設置し、創業希望者と空き店舗をつなげ、店舗を活用した創業者の増加による雇用の場の創出を図り、もって地域経済の活性化に結びつける。

具体的には、「相談窓口の設置」、「ネットワーク会議の開催」、「空き店舗情報バンクの構築」、「マッチングセミナーの開催」、「創業応援セミナーの開催」等を行う。

(2) 組合員企業の活性化支援

組合を構成する組合員企業の経営力向上や経営革新等に向けた具体的な取組み等を支援することにより、組合員企業を活性化させ、組合全体の組織力を強化する。

ア 経営革新計画策定支援事業【拡充】

事業活性化の促進による企業等の成長を目指して、自社の取り組みの検証と中期的な事業展開計画の検討を、より効果的なものとするために策定する「経営革新計画」の有効性の理解が促進されるよう、計画策定セミナーを開催し、経営革新計画策定等の支援を強化する。

○ 経営革新計画策定件数 10件

イ 経営力向上計画策定支援事業【拡充】

経営力を向上させ稼ぐ力を強化するための人材育成や財務管理、設備投資などの取組を記載した「経営力向上計画」の有効性の理解が促進されるよう、計画策定セミナーを開催し、経営力向上計画策定等の支援を強化する。

○ 経営力向上計画策定件数 10件

ウ 先端設備等導入計画策定支援事業【新規】

新たに制定される生産性向上特別措置法の趣旨である、中小企業の「生産性革命」の実現のため、生産性向上のための設備を導入する中小企業が固定資産税の減免等を受けることのできるよう、その前提となる「先端設備等導入計画」の策定を支援する。

エ 中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業

中小企業・小規模事業者の未来をサポートする応援サイト「ミラサポ」を効果的に活用しながら、組合員企業等が抱える高度、専門的な経営課題の解決を図るために専門家を派遣して支援する。

オ 連携体活動支援事業

(新連携、地域産業資源活用、農商工連携、6次産業化関連支援)

連携による新商品・技術開発、地域産業資源の活用、農商工連携、6次産業化の取り組み等、地方創生を促す新事業展開を図る取り組みに対し、情報提供、施策提案等を行う。

カ ビジネスマッチング強化事業

中央会ホームページによる情報提供の充実を図るとともに、マッチング交流サイト「商稼村塾」による活用提案を積極的に行うことにより、BtoBなどのビジネスマッチング等の多角的連携を効果的に推進する。

キ 事業継続計画（BCP）策定支援事業

激しく変わる経営環境の中で、事業を継続し、生き残っていくための事業継続戦略の根本的な考え方や取り組み事例を紹介し、平時にも非常時にも強い組織として成長していくためのヒント並びに計画策定方法を学ぶためのセミナー等を開催する。

ク 事業承継普及セミナー開催事業【拡充】

後継者不在等の課題を抱える事業者に対し、円滑な事業承継ができるよう、事業承継の準備の意識付けや具体的な承継手法（財務・税務・法務・相続対策等）及び税制・金融支援や補助金等の承継支援についての知識習得可能なセミナーを開催する。

ケ 事業承継計画策定支援事業【新規】

事業承継を円滑に進めるため、自社の中長期的な経営方針や目標等を設定するとともに、事業承継の実行に向けて、会社、経営者、後継者それぞれの具体的な行動を盛り込んだ「事業承継計画」の策定を支援する。

コ ものづくり中小企業・小規模事業者試作開発等支援事業（フォローアップ事業）

[特別会計：全国中小企業団体中央会受託事業]

平成24年度補正、平成25年度補正及び平成26年度補正ものづくり補助金の対象事業者の事業効果を向上させるためのフォローアップを行う。

サ ものづくり・商業・サービス経営力向上支援事業（平成 29 年度補正）
【新規】

【特別会計：全国中小企業団体中央会受託事業】

平成 29 年度補正ものづくり補助金の山口県地域事務局として、生産性向上に資する革新的サービス開発・試作品開発・生産プロセスの改善を行うための設備投資等について支援するとともに、平成 27 年度補正及び平成 28 年度補正ものづくり補助金の対象事業者の事業効果を向上させるためのフォローアップを行う。

(3) 組合等を担う人材の確保・育成

組合員企業の後継者や若手経営者、組合事務局員など、組合等を担う人材を確保・育成するため、組合青年部等の活動や専門的知識を有する中小企業組合士の育成を支援する。

ア 次世代育成研修会開催事業

組合を構成する中小企業の後継者及び若手経営者を対象に、経営者として必要な基礎知識、事業承継の意識付けの機会や「連携」を活用した経営等を学ぶ場「後継者養成塾」を開催する。

イ 組合情報化推進研修事業

インターネットを介した新しいサービスの活用・実践、SNS の活用、IT・クラウド導入に向けた知識など、情報技術に対する理解と活用法などを習得するために講習を行う。

ウ 組合事務局実務セミナー開催事業 [中小企業組合士養成]【拡充】

組合事務局の核となる人材を育成するため、中小企業の経営改善や業界の活性化の重要性等を習得するための「組合実務（組合制度・運営・会計）」をテーマにし、中小企業組合士検定試験対策を目的とした組合教室を開催する。

○ 中小企業組合士試験合格件数 5 件

エ 中小企業会計啓発・普及セミナー事業 [全国中小企業団体中央会]

組合事務局の核となる人材を育成するため、決算関係書類及び税務申告書の作成の留意点や基礎的知識の習得を図るため、「決算・税務講習会」を開催する。

(4) 組合間連携の促進

組合単独では解決困難な課題に対応するためには、組合間の連携・協力の促進が有効であり、業種別・地域別に設けられた各種協議会等の積極的な活用を図る。

ア 協議会等サポート強化事業【拡充】

連携ニーズを持つ異業種事業者の交流の場である「山口県中央会中小企業振興会」をはじめ、既存の、中央会青年部、鉄工組合連絡協議会、流通関係組合連絡協議会、中小企業組合士会及び外国人技能実習生受入組合協議会の活動や管理・運営面を支援するとともに、新たに

ものづくり補助金実施企業のアフターフォローを目的としたものづくり振興倶楽部、中央会女性部の組織化検討等の取り組みを支援する。

○ 協議会等開催件数 15 件

イ 組合等トップセミナー開催事業

組合等の代表者を集め、連携による課題の解決や事業の活性化等を再確認してもらうことを目的に、時流に沿ったテーマを選定した講演会や情報交換等を行う交流の場を提供する。

ウ 移動中央会開催事業

地域・業界の実情を反映させた事業を実施し、連携による課題の解決と地域、業界の活性化を図るための懇談会を開催する。

○ 移動中央会開催件数 5 件

3 中央会の支援機能の充実

(1) 情報収集・情報提供の充実

全国中央会等とも連携し、組合等の現状や課題に関する情報を収集・分析するとともに、組合運営や企業経営に役立つ有益な情報をタイムリーに提供する。

ア 地域産業実態調査事業

山口県の中小企業における労働事情（経営状況、労働時間、賃金等雇用管理の状況等）を的確に把握するため、実態調査（対象 800 事業所）を行う。

イ 中小企業団体情報連絡員設置事業

中小企業団体情報連絡員（60 人）を設置し、県内の組合等（業種別）の景気動向、要望等を毎月収集し、国、県等に報告し、中小企業対策等へ反映する。

ウ 組合活性化情報事業（会報の発行・マスコミ等への情報提供）

国・県等の施策や元気な中小企業の紹介等の情報を掲載した情報誌「山口県の中小企業」を発行（毎月 1,700 部）するとともに、県庁記者クラブ等への中央会や組合等が取り組む活動等の情報提供を行う。

エ 中小企業景況調査事業 [全国中小企業団体中央会受託事業]

中小企業景況調査員（12 人・対象企業 60 社）を設置し、組合員企業の景気動向等に関する情報を四半期毎に把握し、全国中央会経由で中小企業対策等へ反映する。

(2) 組合支援力の充実

中央会が連携組織専門支援機関として、組合等に対する適切な支援ができるよう、必要な知識・ノウハウの習得による中央会職員の資質向上など、組合支援力を充実させる。

ア 指導員資質向上事業

中央会職員の自己研鑽や公的資格の取得を目指し、外部研修への派遣及び通信教育等を受講させる。

- a 外部研修（中小企業大学校東京校）派遣数 1人
- b 通信教育受講者数 3人

イ 中央会共済事業【特別会計】

三井生命保険株式会社、三井住友海上火災保険株式会社、山口県火災共済協同組合等との提携により、組合等関係者の福利厚生を支援する。

- a 特定退職金共済事業
組合等の職員及び組合員企業の従業員の退職金積立制度を推進する。
- b 総合保障共済事業（オーナーズプラン、パートナーズプラン）
経営者の事業承継対策とリスクマネジメントを推進する。
- c 業務災害補償共済事業（Jネクストプラン）
団体加入によりメリットがある、経営者及び従業員のための業務災害補償を推進する。
- d 山口県火災共済協同組合等との連携による共済事業の推進
- e その他保険等普及事業（ビジネス信用保険、取引信用保険）の推進

4 その他

ア 関係機関等連携促進事業

- a 中小企業対策予算、税制問題等中小企業問題関連の政策要望、陳情
- b 中小企業諸問題に関する各種審議会、委員会等での意見具申
- c 経済5団体との連携
- d 第70回中小企業団体全国大会への参加（表彰サポート）
平成30年9月12日（水）
 - 表彰者会場「上七軒歌舞練場」（京都府）
 - 組合代表者・物産展会場「西陣織会館」（京都府）

イ 労働対策事業

ふるさと山口企業合同就職説明会等、労働関係機関・団体等と連携、協議し、実施する。

ウ 金融支援事業

山口県中小企業制度融資（組合事業資金）、（株）商工中金及び（株）日本政策金融公庫等の利用による金融円滑化に関する支援を行う。